

平成25年度予算の概要

米 子 市

予算編成の基本的な考え方

我が国の経済は、昨年後半からの海外経済の減速により、輸出や鉱工業生産が大きく減少したが、個人消費や、震災関連をはじめとした公共投資について持ち直し傾向にあり、内需の底堅さがうかがえる。このような状況は、海外経済の減速の影響をすべて打ち消すほどではないが、我が国の経済を下支えする要素になっている。現在、海外経済に明るい兆しがみられており、景気は全体として緩やかに回復経路に復していくものと予想されている。

しかしながら、本市の税収は平成20年度をピークに減少に転じており、一時の急激な落ち込みからは下げ止まりつつあるものの、今後の税収が回復していくのかどうか不透明な状況である。一方、社会保障関係費は年々増加しており、公債費も高い水準で推移している。また、老朽化しつつある公共施設の維持補修等への対応も課題となっている。本市では、平成22年3月に策定した「第2次米子市行財政改革大綱」に基づいて、行政各分野における徹底した歳出の抑制と歳入の確保に取り組んでいるが、行財政環境は依然として厳しい状況にある。

平成25年度の本市の当初予算は、本年4月に市長選挙を控えていることから、経常経費、義務的経費及び継続的に実施している事業費のほか、特に急を要する経費の計上にとどめた骨格予算として編成しているが、上記の状況を踏まえ、「選択と集中」の観点を徹底し、経常的経費についてマイナス2パーセントシーリングに取り組むこととした。あわせて、国や県の施策との連携を図るとともに、第2次米子市総合計画「米子いきいきプラン2011」で示したまちづくりの目標と基本方向に沿って、「生活充実都市・米子」のさらなる発展を目指した施策の推進に配慮することとした。

なお、このような厳しい状況の中でも、子育てに対する支援や、安全・安心な暮らしの確保、教育環境の整備など、市民が安心していきいきとして暮らせるまちづくりに配慮した予算とするとともに、雇用・経済対策についても、平成24年度2月及び3月の補正予算との一体的な景気回復への取組として、投資的事業等や国の緊急地域雇用創出事業等を活用した雇用の創出に努めるなど、本市経済の安定と雇用の確保に配慮している。

予 算 の 概 要

1 予 算 規 模

平成25年度の一般会計の予算総額は、542億9,600万円で、前年度予算額と比較して3.4%(19億3,100万円)の減である。

歳入面では、市税収入について約180億円を計上したが、「譲与税」及び「交付金」等の減収も見込まれる。

また、市債については、臨時財政対策債を加えた市債総発行額を約51億円としている。

一方、歳出面においては、骨格予算のため、民生費、農林水産業費及び教育費を除き、前年度と比較して減少している。

特別会計全体の予算の合計額は、369億5,014万円で、対前年度比1.2%(4億2,686万円)の増となっている。

この結果、一般会計と特別会計を合わせた平成25年度の予算総額は、912億4,614万円で、対前年度比1.6%(15億414万円)の減となっている。

2 一般会計の予算

【総括表】

(単位:千円)

区分		平成 25 年度	平成 24 年度	比較増減	増減率(%)
予算規模		54,296,000	56,227,000	△ 1,931,000	△ 3.4
うち一般歳出		46,915,439	48,212,608	△ 1,297,169	△ 2.7
うち一般財源		32,451,478	32,750,404	△ 298,926	△ 0.9
地方債依存度		9.4%	9.5%	1.8%	
地方債残高		62,061,362	63,389,218	△ 1,327,856	△ 2.1
歳入	市税	18,001,764	18,052,881	△ 51,117	△ 0.3
	地方交付税	9,262,842	9,845,552	△ 582,710	△ 5.9
	国県支出金	11,472,739	11,797,433	△ 324,694	△ 2.8
	市債	5,110,084	5,354,942	△ 244,858	△ 4.6
	うち臨財債	2,705,684	2,276,542	429,142	18.9
	その他	10,448,571	11,176,192	△ 727,621	△ 6.5
歳出	義務的経費	27,236,729	27,778,443	△ 541,714	△ 2.0
	投資的経費	3,583,386	4,599,693	△ 1,016,307	△ 22.1
	補助事業	2,789,272	3,505,382	△ 716,110	△ 20.4
	単独事業	794,114	1,094,311	△ 300,197	△ 27.4
	消費的経費	12,759,231	12,842,728	△ 83,497	△ 0.7
	その他	10,716,654	11,006,136	△ 289,482	△ 2.6

(1)歳入

歳入予算総額542億9,600万円のうち、自主財源は、261億8,249万円であり、前年度に比べて6億8,531万円、2.6%の減となっている。

これは、骨格予算編成のため、商工業振興資金の貸付予定額を当面必要な額の予算措置としたことに伴い、貸付金元利収入が減少すること等による。

一方、依存財源は、281億1,351万円で対前年度比4.2%の減となっている。

これは、骨格予算編成のため、投資的事業に伴う市債発行額を縮減したほか、地方消費税交付金等の各種交付金の減などによるもので、前年度から12億4,569万円の減となっている。臨時財政対策債を除いた実質的な市債は、約24億円である。

この結果、歳入予算総額に占める自主財源の割合は、前年度より0.4ポイント上回って、48.2%、また、依存財源の割合は、前年度より0.4ポイント下回って、51.8%となっている。

(2) 歳出

行政目的別にみると、平成25年度の構成比は、民生費、公債費、総務費、教育費、商工費、土木費、衛生費等々の順番となっている。それぞれの主な増減要因は、次のとおりである。

民生費は、福祉関係の各扶助費の増加等に伴い、前年度比2.3%の増となっている。

教育費は、住吉小学校大規模改修等事業、小・中学校耐震補強事業等を計上したことにより、前年度比11.7%の増となっている。

総務費、商工費、土木費、衛生費については、いずれも骨格予算編成のため対前年度比率が減少している。

次に、経費の性質面から前年度予算と比較してみると、人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費については、扶助費が増となったものの、人件費、公債費が減ったため、対前年度比2.0%の減となっている。

投資的経費の予算総額は、基本的に継続中の事業の予算化にとどめたため、対前年度比22.1%の減となっている。

消費的経費では、補助費等が対前年度比で0.8%の増となったものの、物件費が、平成24年度緊急雇用創出事業の終了などもあり、対前年度比で1.0%の減となったこと等により、全体では対前年度比0.7%の減となっている。

3 特別会計の予算

10の特別会計について、それぞれの特定事業の機能に配慮した年間の所要額を予算措置している。

(1) 国民健康保険事業

国民健康保険法に基づく、療養給付費及び高額療養費等に係る年間所要額を計上しているほか、被保険者の健康増進と医療費の抑制を目的として、特定健診・特定保健指導事業、人間ドック等疾病予防事業費などを計上している。

(2) 住宅資金貸付事業

過年度貸付金の起債償還及び貸付元利金の徴収事務費を計上している。

(3) 土地取得事業

土地開発公社経営健全化計画に基づく起債償還金及び土地開発基金に対する繰出金を計上している。

(4) 下水道事業

内浜処理区及び外浜処理区における幹線・枝線等の管渠整備費、中央ポンプ場の自家発電設備の改築工事費等を措置しているほか、公債費、施設維持費、水洗便所改造資金貸付金及び中小企業者下水道設備設置促進資金貸付金等、年間の所要額を計上している。

(5) 駐車場事業

米子駅前地下駐車場・駐輪場、万能町駐車場の管理運営費及び建設費起債償還金を計上している。

(6) 農業集落排水事業

12地区の汚水処理施設の維持管理費、水洗便所改造資金貸付金及び起債償還金等、年間の所要額を計上している。

(7) 流通業務団地整備事業

米子インターチェンジ北地区に流通、物流の拠点として整備した流通業務団地(分譲面積約21.5ha)の分譲事業費を計上している。(進出済面積19.5ha・未進出面積2.0ha)

(8) 市営墓地事業

各墓地の施設維持管理経費及び起債償還金等を計上している。

(9) 介護保険事業

要介護又は要支援の認定を受けた被保険者が利用するサービスの給付費等のほか、要介護等の認定調査経費、介護予防事業、包括支援事業、任意事業経費等の年間の所要額を計上している。

(10) 後期高齢者医療

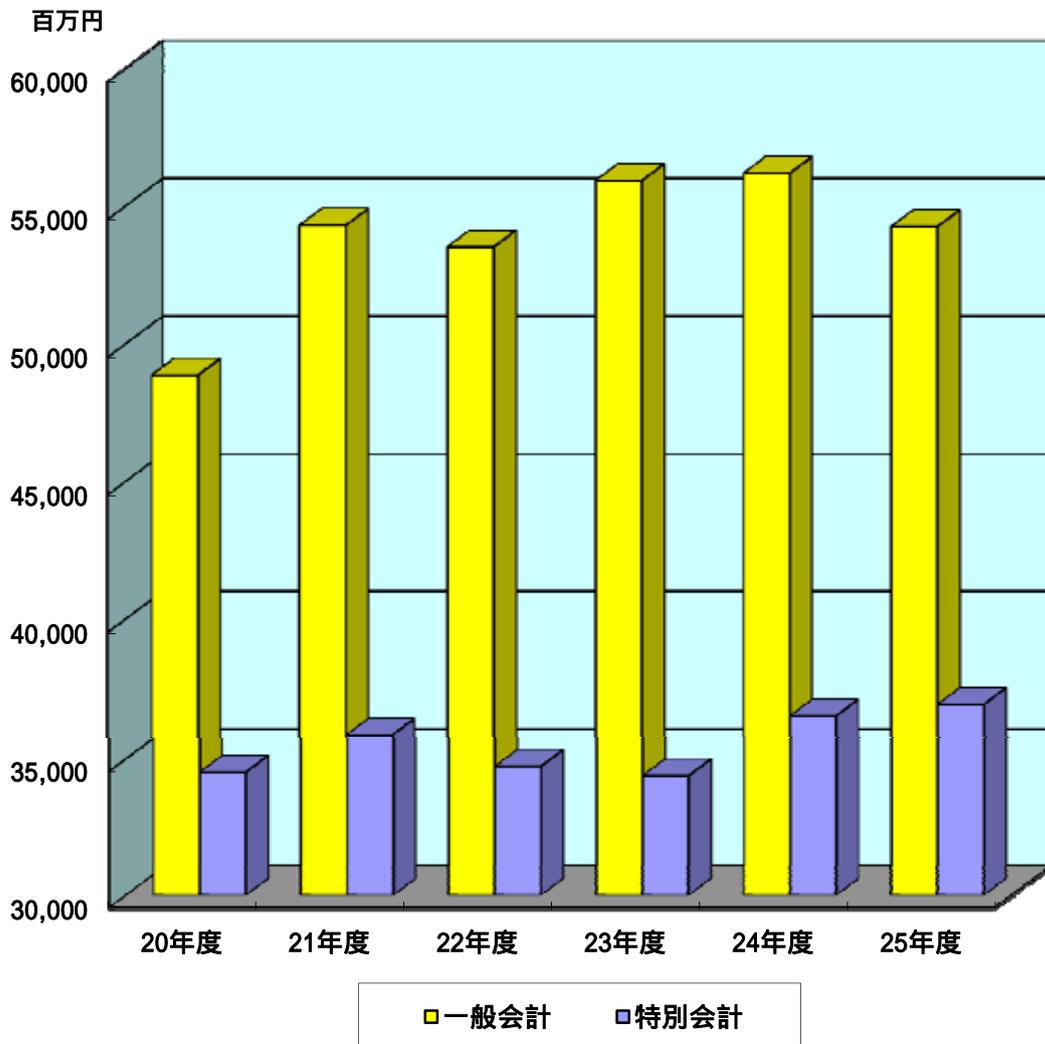
後期高齢者医療制度の運営主体である鳥取県後期高齢者医療広域連合への保険料等の負担金、保険料収納業務経費等を計上している。

平成 2 5 年 度 予 算 総 括 表

(単位:千円、%)

区 分		平成 25 年 度 予 算 額 (A)	平成 24 年 度 予 算 額 (B)	比 較 (A) - (B)	増 減 率
一 般 会 計		54,296,000	56,227,000	1,931,000	3.4
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	15,690,259	15,312,540	377,719	2.5
	住 宅 資 金 貸 付 事 業	5,526	9,731	4,205	43.2
	土 地 取 得 事 業	60,801	60,408	393	0.7
	下 水 道 事 業	6,646,233	6,768,539	122,306	1.8
	駐 車 場 事 業	215,653	216,746	1,093	0.5
	農 業 集 落 排 水 事 業	685,002	681,722	3,280	0.5
	流 通 業 務 団 地 整 備 事 業	59,359	66,630	7,271	10.9
	市 営 墓 地 事 業	15,431	51,469	36,038	70.0
	介 護 保 険 事 業	12,019,122	11,823,302	195,820	1.7
	後 期 高 齢 者 医 療	1,552,755	1,532,197	20,558	1.3
	小 計	36,950,141	36,523,284	426,857	1.2
	合 計		91,246,141	92,750,284	1,504,143

予算規模の推移



(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
一般会計	48,898	54,341	53,558	55,959	56,227	54,296
特別会計	34,508	35,824	34,725	34,385	36,523	36,950
合計	83,406	90,165	88,283	90,344	92,750	91,246

* 21年度は6月補正後の予算額

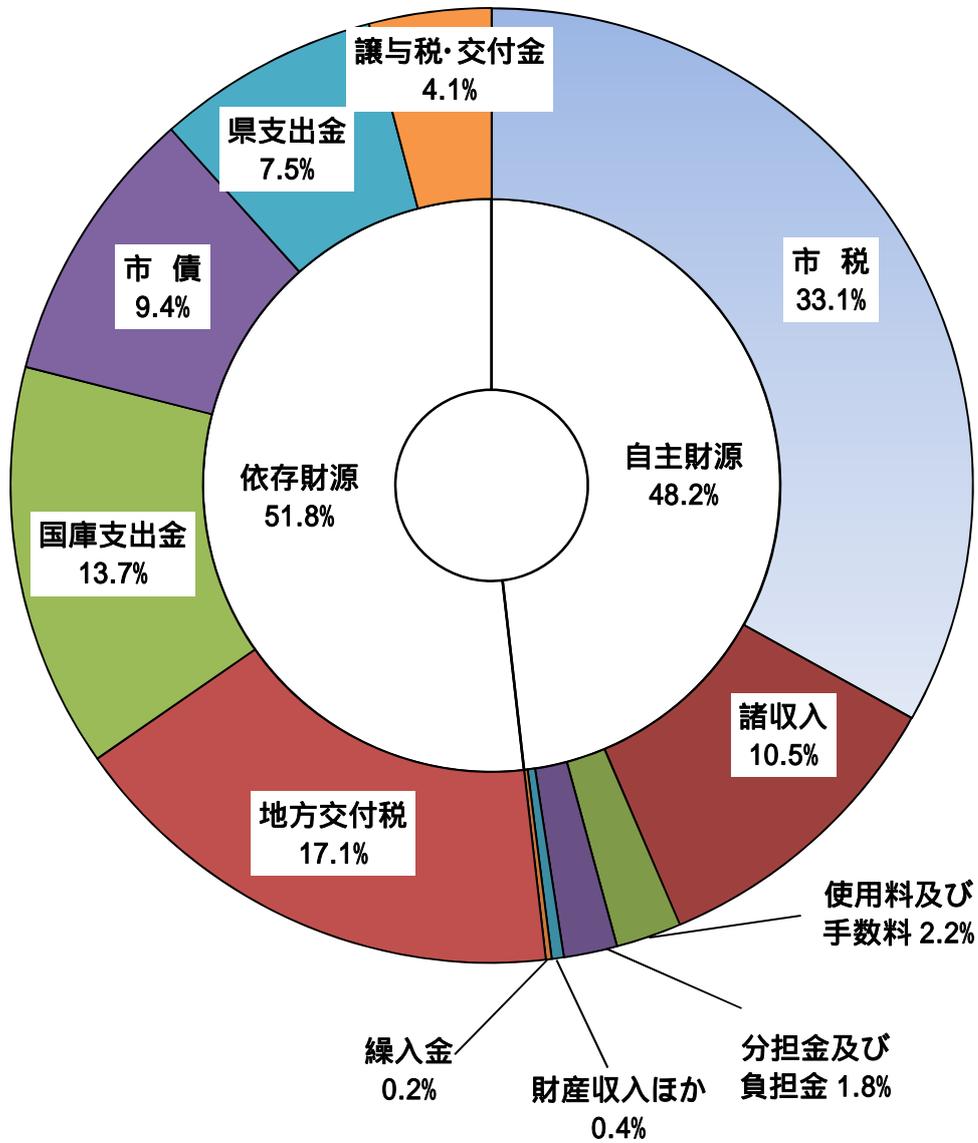
平成25年度一般会計予算の内訳

1 歳入

(単位:千円、%)

区 分		平成 25 年 度 予 算 額 (A)	平成 24 年 度 予 算 額 (B)	増 減 率	(A),(B)の構成比	
					25年度	24年度
自 主 財 源	市 税	18,001,764	18,052,881	0.3	33.1	32.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	997,481	997,438	0.0	1.8	1.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,209,794	1,196,172	1.1	2.2	2.1
	財 産 収 入	198,905	231,958	14.2	0.4	0.4
	寄 附 金	1,031	101	920.8	0.0	0.0
	繰 入 金	82,120	61,413	33.7	0.2	0.1
	繰 越 金	1	1	0.0	0.0	0.0
	諸 収 入	5,691,391	6,327,831	10.1	10.5	11.3
	計	26,182,487	26,867,795	2.6	48.2	47.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	430,585	441,427	2.5	0.8	0.8
	利 子 割 交 付 金	48,344	59,555	18.8	0.1	0.1
	配 当 割 交 付 金	26,078	27,360	4.7	0.0	0.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,018	5,983	0.6	0.0	0.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,508,844	1,562,670	3.4	2.8	2.9
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,292	10,048	7.5	0.0	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	94,544	101,040	6.4	0.2	0.2
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	48,936	48,936	0.0	0.1	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	69,006	75,696	8.8	0.1	0.1
	地 方 交 付 税	9,262,842	9,845,552	5.9	17.1	17.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,201	28,563	8.3	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	7,415,666	7,882,555	5.9	13.7	14.0
	県 支 出 金	4,057,073	3,914,878	3.6	7.5	7.0
	市 債	5,110,084	5,354,942	4.6	9.4	9.5
うち臨時財政対策債	2,705,684	2,276,542	18.9	5.0	4.0	
計	28,113,513	29,359,205	4.2	51.8	52.2	
合 計	54,296,000	56,227,000	3.4	100.0	100.0	

一般会計歳入予算額



(単位:千円)

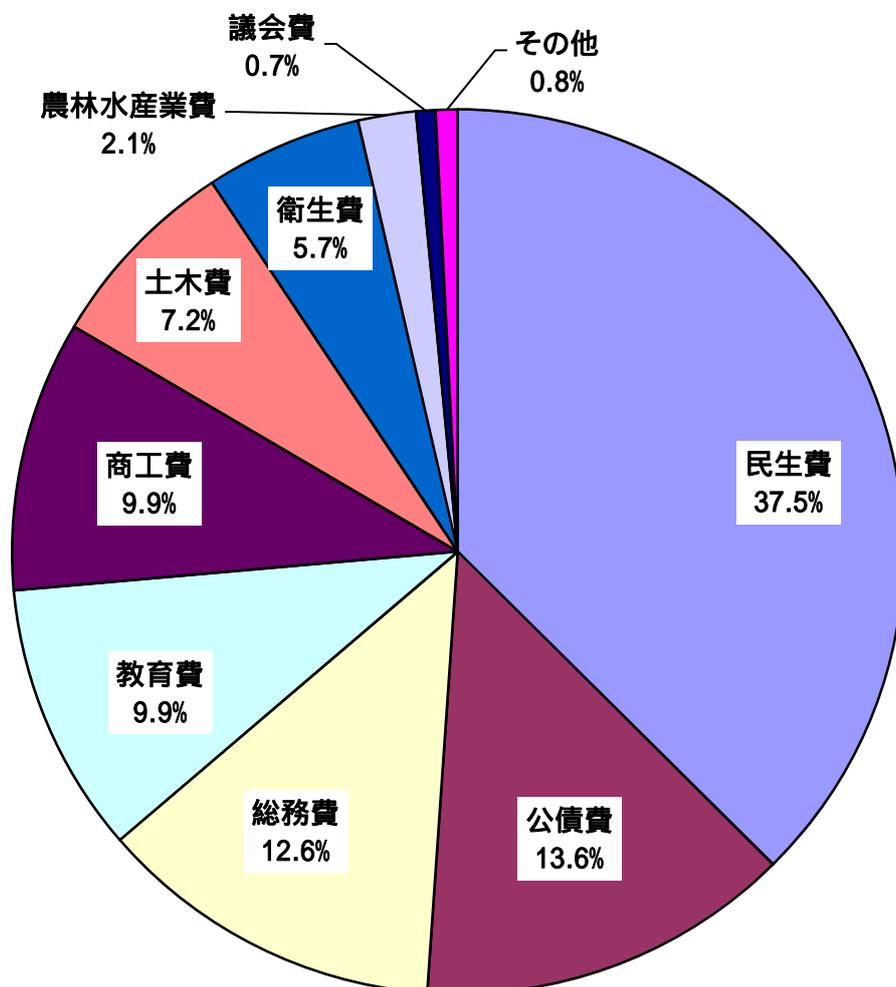
区 分	金 額	区 分	金 額
自 主 財 源	26,182,487	依 存 財 源	28,113,513
市 税	18,001,764	地方交付税	9,262,842
諸収入	5,691,391	国庫支出金	7,415,666
使用料及び手数料	1,209,794	市 債	5,110,084
分担金及び負担金	997,481	県支出金	4,057,073
財産収入ほか	199,937	譲与税・交付金	2,267,848
繰入金	82,120	合 計	54,296,000

2 歳出 (目的別)

(単位:千円、%)

区 分	平成 25 年度 予 算 額 (A)	平成 24 年度 予 算 額 (B)	増 減 率	(A), (B)の構成比	
				25年度	24年度
議 会 費	386,908	393,390	1.6	0.7	0.7
総 務 費	6,852,319	7,065,178	3.0	12.6	12.6
民 生 費	20,349,413	19,893,331	2.3	37.5	35.4
衛 生 費	3,101,107	3,180,423	2.5	5.7	5.6
労 働 費	309,833	434,160	28.6	0.5	0.8
農 林 水 産 業 費	1,117,621	992,669	12.6	2.1	1.8
商 工 費	5,358,086	6,091,873	12.0	9.9	10.8
土 木 費	3,937,827	5,188,387	24.1	7.2	9.2
消 防 費	86,079	121,130	28.9	0.2	0.2
教 育 費	5,386,272	4,822,036	11.7	9.9	8.6
公 債 費	7,380,535	8,014,423	7.9	13.6	14.2
予 備 費	30,000	30,000	0.0	0.1	0.1
合 計	54,296,000	56,227,000	3.4	100.0	100.0

一般会計歳出予算額(目的別)



(単位:千円)

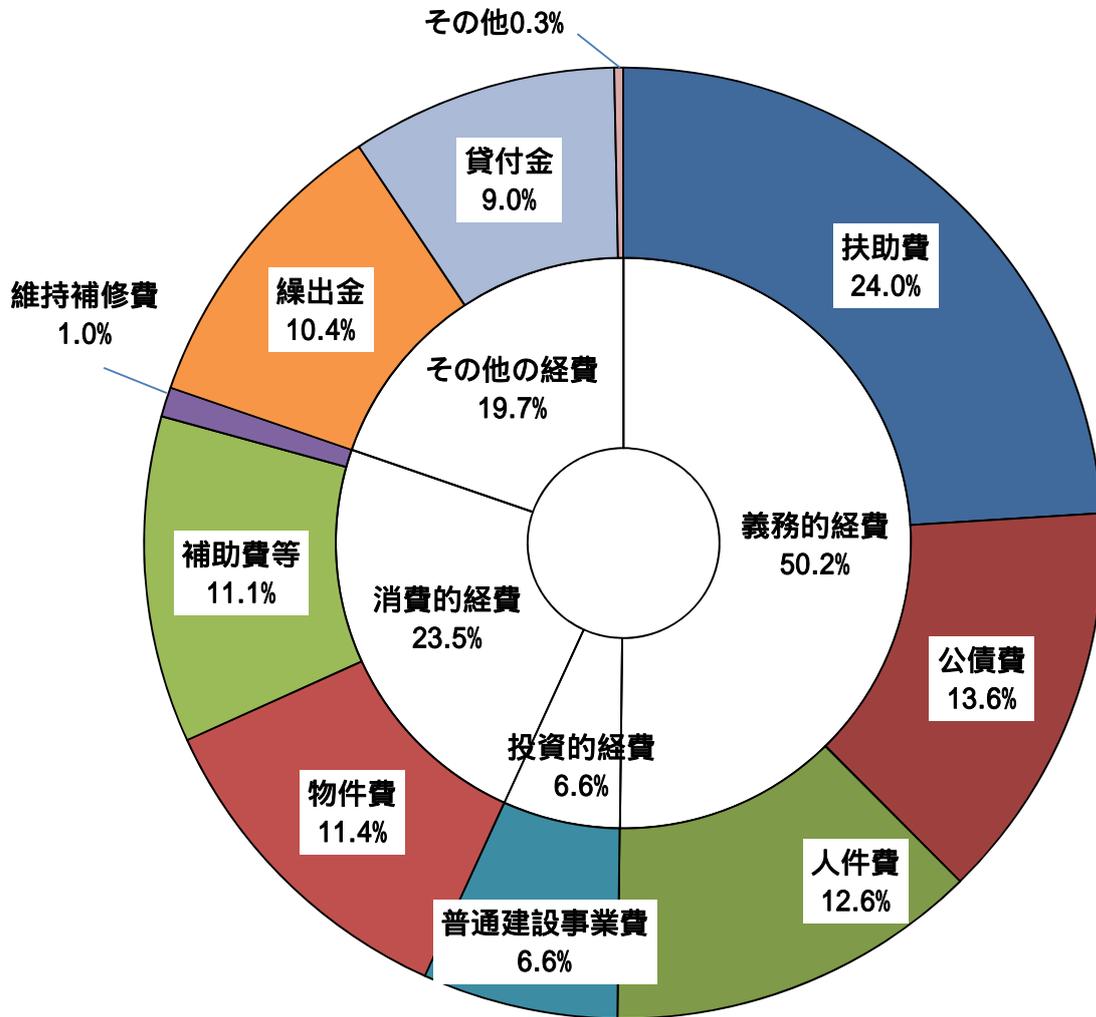
区 分	金 額
民 生 費	20,349,413
公 債 費	7,380,535
総 務 費	6,852,319
教 育 費	5,386,272
商 工 費	5,358,086
土 木 費	3,937,827
衛 生 費	3,101,107
農 林 水 産 業 費	1,117,621
議 会 費	386,908
そ の 他	425,912
合 計	54,296,000

3 歳出 (性質別)

(単位:千円、%)

区	分	平成 25 年度	平成 24 年度	増減率	(A), (B)の構成比	
		予 算 額 (A)	予 算 額 (B)		25年度	24年度
義務的経費	人件費	6,830,672	6,980,291	2.1	12.6	12.4
	扶助費	13,025,548	12,783,760	1.9	24.0	22.7
	公債費	7,380,509	8,014,392	7.9	13.6	14.3
	計	27,236,729	27,778,443	2.0	50.2	49.4
投資的経費	普通建設事業費	3,583,386	4,599,693	22.1	6.6	8.2
	内					
	補助事業費	2,789,272	3,505,382	20.4	5.1	6.2
	単独事業費	794,114	1,094,311	27.4	1.5	2.0
	災害復旧費	0	0	0.0	0.0	0.0
計	3,583,386	4,599,693	22.1	6.6	8.2	
消費的経費	物件費	6,200,086	6,262,801	1.0	11.4	11.1
	維持補修費	534,886	602,114	11.2	1.0	1.1
	補助費等	6,024,259	5,977,813	0.8	11.1	10.6
	計	12,759,231	12,842,728	0.7	23.5	22.8
その他の経費	積立金	110,439	52,554	110.1	0.2	0.1
	投資及び出資金	62,473	64,870	3.7	0.1	0.1
	貸付金	4,911,909	5,337,174	8.0	9.0	9.5
	繰出金	5,631,833	5,551,538	1.4	10.4	9.9
	計	10,716,654	11,006,136	2.6	19.7	19.6
合	計	54,296,000	56,227,000	3.4	100.0	100.0

一般会計歳出予算額(性質別)



(単位:千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
義務的経費	27,236,729	消費的経費	12,759,231
扶助費	13,025,548	物件費	6,200,086
公債費	7,380,509	補助費等	6,024,259
人件費	6,830,672	維持補修費	534,886
投資的経費	3,583,386	その他の経費	10,716,654
普通建設事業費	3,583,386	繰出金	5,631,833
補助事業費	2,789,272	貸付金	4,911,909
単独事業費	794,114	その他	172,912
災害復旧費	0	合 計	54,296,000

一般会計普通建設事業費の内訳

印...新規事業

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
防災施設整備事業	2,700		2,700		
庁舎等整備事業	16,000		13,100		2,900
中心市街地活性化事業	2,000	2,000			
合併処理浄化槽設置事業	11,667	7,778			3,889
地球温暖化対策事業	57,600	28,800			28,800
家庭用燃料電池導入推進事業	2,400	1,200			1,200
コミュニティ施設等整備事業	2,891				2,891
福祉施設建設費利子補助金	3,936				3,936
障がい者住宅改良助成事業	1,332				1,332
高齢者等住宅改良助成事業	2,000				2,000
保育所等整備事業	167,783	111,335	52,800		3,648
児童館整備事業	500				500
勤労者青少年ホーム整備事業	13,308		13,300		8
就農条件整備事業	26,709	17,806			8,903
がんばる農家プラン事業	22,425	15,850			6,575
単市土地改良事業	48,800	17,369	10,200	3,800	17,431
農業用排水路浚渫事業	2,700				2,700
彦名地区ふるさと農道緊急整備事業	38,528		38,500		28
県営基幹水利施設改修事業負担金	6,120		6,100		20
県営干拓地経営体育成基盤事業負担金	15,600		12,000	3,600	
下蚊屋ダム小水力発電施設導入事業負担金	600		200		400
国営弓浜半島地区土地改良事業負担金	152,659		125,900		26,759
市行造林保育事業	7,000	4,080	2,900		20
航路浚渫事業	3,000				3,000

印...新規事業

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
二本木地区工場用地再整備事業	72,148	36,074			36,074
市有街灯新設事業	600				600
米子港旗ヶ崎工業団地道路事業	1,150				1,150
道路新設改良事業	33,000	14,850	18,100		50
交通安全施設整備事業	26,201				26,201
皆生温泉環状線改良事業	33,935	18,535	15,400		
昭和橋架替事業	37,000	20,350	16,600		50
基地周辺道路改良事業	46,000	32,200	13,800		
準用河川堀川改修事業	231,000	141,000	90,000		
震災に強いまちづくり促進事業	5,624	4,218			1,406
鳥取県西部地震被災者向け住宅資金利子補助金	10,000				10,000
学校施設整備事業	11,700		11,700		
学校耐震補強事業	623,192	176,074	447,100		18
住吉小学校大規模改修等事業	527,486	89,935	437,500		51
公民館施設整備事業	27,121		18,300		8,821
図書館・美術館整備事業	228,400	34,067	194,300		33
公会堂整備事業	854,200	196,553	657,600		47
文化ホール整備事業	1,700		1,700		
社会教育施設整備事業	17,100		17,100		
共同調理場整備事業	187,571		187,500		71
合計	3,583,386	970,074	2,404,400	7,400	201,512

資料 5

地方債現在高見込(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成 23 年度 決算 額	平成 24 年度 決算 見込 額	平成 25 年度 見 込 額
地方債発行額	5,323,189	6,623,684	5,110,084
地方債元金償還額	7,295,015	6,996,135	6,437,940
年度末現在高	63,761,669	63,389,218	62,061,362
うち臨時財政対策債	16,152,784	18,212,241	20,161,300
(参考) 全会計年度末現在高	113,032,065	111,711,232	109,298,945

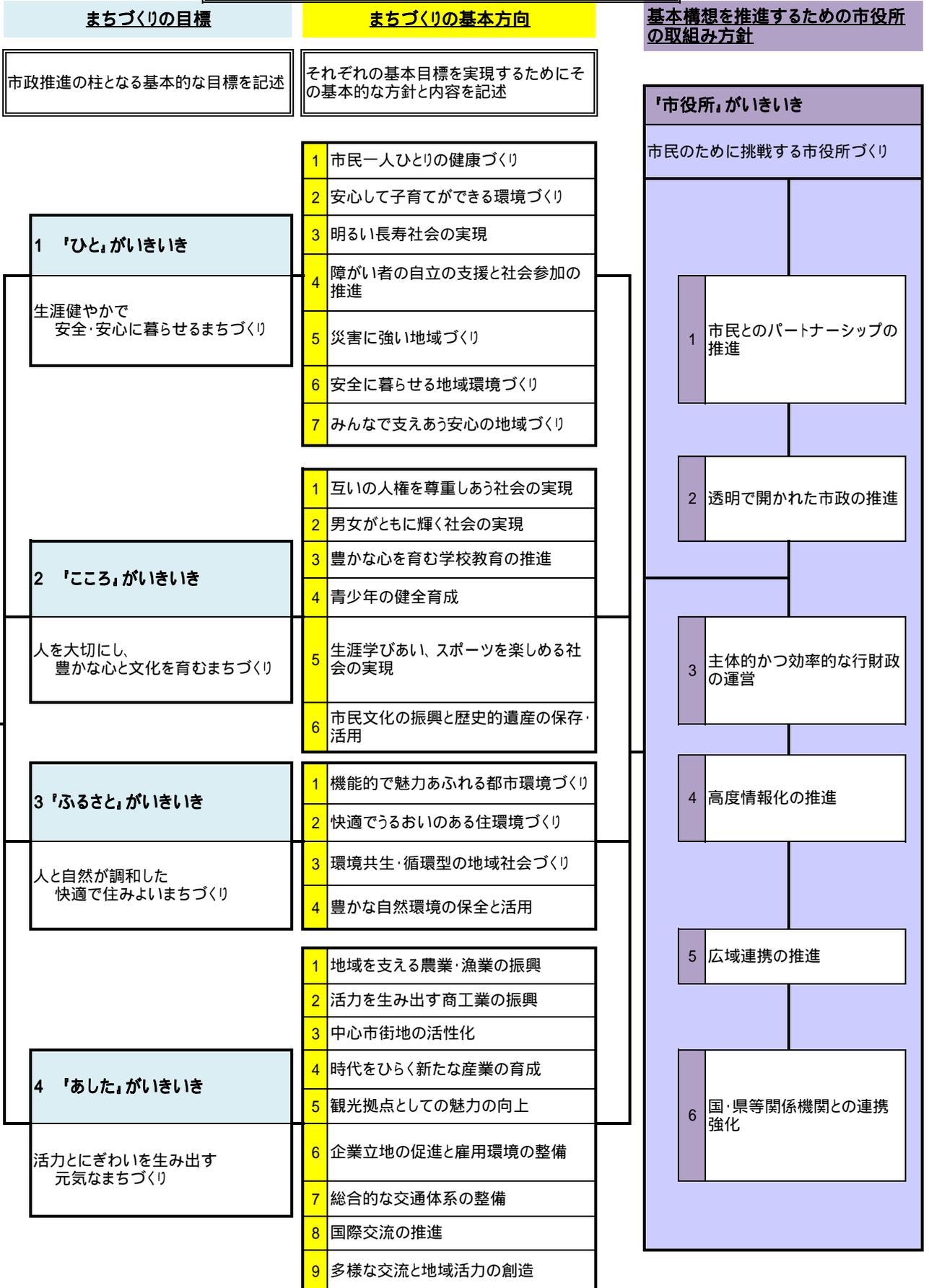
基金現在高見込

(単位:千円)

区 分	平成 23 年度 決算 額	平成 24 年度 決算 見込 額	平成 25 年度 見 込 額
財政調整基金	1,176,288	1,377,229	1,377,712
減債基金	69,461	81,411	157,651
その他特定目的基金	2,565,512	2,610,331	2,562,348
合 計	3,811,261	4,068,971	4,097,711

主要な施策の概要

生活充実都市・米子	
一般会計	54,296,000 千円
特別会計	36,950,141 千円
合計	91,246,141 千円



「生活充実都市・米子」

一般会計

1 「ひと」がいきいき

生涯健やかで安全・安心に暮らせるまちづくり

21,752,332 千円

は新規事業 (単位:千円)

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
1	無線放送施設管理費	20,740	防災行政無線等の維持管理経費	防 災 安 全 課
2	自主防災組織育成事業	4,456	地域において新規に結成される自主防災組織への助成及び既設の自主防災組織の育成や防災活動等への助成	防 災 安 全 課
3	防災訓練事業	81	防災訓練の実施	防 災 安 全 課
4	連携備蓄物品更新事業	2,477	災害時備蓄物品のうち保証年限が到来した物品の更新 内訳:飲料水、炊き出し用水、乾電池、し尿処理剤	防 災 安 全 課
5	災害時要援護者支援事業	2,132	災害時要援護者の避難支援のための制度、体制の整備	防 災 安 全 課
6	犯罪被害者支援事業	444	犯罪被害者に対して、電話・面接相談、カウンセラーや医療機関の紹介などを行う「とっとり被害者支援センター」に対する助成 負担割合 各市町村 人口一人当たり3円	防 災 安 全 課
7	防犯対策推進事業	13,481	防犯灯の設置及び電灯料に対する助成、米子市防犯協議会に対する助成、暴力追放運動の推進と暴力団排除の広報啓発	防 災 安 全 課
8	非常備消防費	63,893	消防団の管理運営	防 災 安 全 課
9	地域防災力向上対策事業	500	消防活動のための備品購入費	防 災 安 全 課
10	消費生活行政関連経費	11,973	消費生活相談室の運営、相談員の配置経費等	市 民 相 談 課
11	消費生活行政活性化事業	4,093	消費者啓発の強化、消費生活相談窓口の周知、相談員のスキルアップのための研修派遣等	市 民 相 談 課
12	国民保険事業特別会計繰出金	997,871	厚生労働省保険局国民健康保険課長及び鳥取県福祉保健部医療指導課からの通知に基づく国民健康保険事業特別会計への繰出金 基盤安定 610,035千円 人件費等 337,436千円 出産育児一時金 50,400千円	保 険 年 金 課
13	医療助成(身体、知的、精神障害)	389,399	身体障害手帳1～3級、知的障害療育手帳A・B判定、精神障害1級の該当者に対する医療費の助成	保 険 年 金 課
14	医療助成(特定疾病、ひとり親、小児)	502,163	ひとり親家庭・小児・特定疾病の該当者に対する医療費の助成	保 険 年 金 課
15	後期高齢者医療費負担金	1,385,378	後期高齢者医療制度による給付費の公費負担のうちの米子市負担金	保 険 年 金 課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
16	後期高齢者医療特別会計繰出金	361,348	高齢者の医療の確保に関する法律及び鳥取県後期高齢者医療広域連合規約に基づく後期高齢者医療特別会計への繰出金 広域連合事務費負担金 71,181千円 基盤安定 273,221千円 市町村事務費 16,946千円	保 険 年 金 課
17	男女共同参画センター運営事業	13,511	男女共同参画センターを拠点とした男女共同参画社会の形成のための情報発信及び意識啓発	男 女 共 同 参 画 推 進 課
18	中国残留邦人生活支援事業	1,827	中国残留邦人の生活を支援	福 祉 課
19	住宅手当緊急特別措置事業	19,050	住宅を喪失した又は喪失するおそれのある離職者で、就労能力と就労意欲のある者に対し、住宅及び就労機会を確保するための住宅手当を支給	福 祉 課
20	生活保護受給者就労支援事業	2,611	就労可能な生活保護受給者に対し、就労支援、就労斡旋、職場開拓等を行う就労支援専門員を配置	福 祉 課
21	生活保護扶助費	2,985,611	生活保護法に基づく扶助費の支給	福 祉 課
22	居宅介護給付事業(自立支援給付)	1,161,388	ホームヘルパーの利用 381,461 デイサービスの利用 603,299 短期入所の利用 35,337 グループホーム・ケアホームの利用 135,716 その他 5,575	障がい者支援課
23	居宅介護給付事業(地域生活支援)	108,744	日中一時支援の利用 47,294 移動支援の利用 58,017 生活サポートの利用 120 訪問入浴サービスの利用 3,313	障がい者支援課
24	地域生活支援事業	1,959	手話奉仕員や点訳・朗読奉仕員の養成、障がいに対する普及啓発活動の支援等	障がい者支援課
25	地域活動支援センター運営事業	37,558	創作的活動等を行い、社会との交流の促進を図るセンターの運営費の助成	障がい者支援課
26	障がい者グループホーム等夜間世話人配置事業	8,144	グループホーム及びケアホームで夜間に専任の世話人を配置する経費を助成	障がい者支援課
27	障がい児通園施設利用者負担金軽減事業	200	障がい児通園施設を利用する児童を含め、多子の児童を養育する世帯の負担を軽減	障がい者支援課
28	聴覚障がい者生活支援事業	1,342	聴覚障がい者に対する研修会の開催、相談支援等を行う事業者への助成	障がい者支援課
29	障がい者虐待防止対策支援事業	207	障がい者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応等のための協力体制の整備や支援体制の構築	障がい者支援課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
30	育成医療給付事業	8,693	障がい児の障がいの除去・軽減を図ることを目的とした医療に対する費用の給付	障がい者支援課
31	障がい児通所等給付事業	102,288	施設に通所する障がい児に対する発達支援・放課後等デイサービス等の提供	障がい者支援課
32	地域福祉活動推進事業	77	地域福祉活動計画策定の推進	長寿社会課
33	社会福祉法人指導監査事業	204	社会福祉法人の指導監査及び認可等の業務	長寿社会課
34	敬老事業費補助金交付事業	13,258	各地区で開催される敬老会等の敬老事業について、主催する社会福祉協議会等に対して補助金を交付	長寿社会課
35	介護保険事業特別会計繰出金	1,677,122	介護保険事業特別会計への繰出金 (介護保険法の規程による) ・介護給付費 1,449,999 ・地域支援事業 39,587 ・人件費 58,940 ・事務費 128,596	長寿社会課
36	成年後見サポートセンター運営推進事業	1,512	成年後見サポートセンターに対し、県及び西部9市町村で協調し支援事業等を委託	長寿社会課
37	放課後児童対策事業(なかよし学級)	99,683	昼間、保護者のいない家庭の低学年児童を預かり、学校の空き教室などで遊びを主とする活動を実施	こども未来課
38	なかよし学級待機児童対策事業	37,057	なかよし学級の待機児童を解消するため、放課後児童クラブを運営する法人等への補助 ・予定事業所:8か所 ・受入予定人数計:247人	こども未来課
39	東日本大震災被災者子育て支援事業	1,064	被災者の保育料等を減免した幼稚園、私立保育所等に対し、減免相当額を助成	こども未来課
40	児童扶養手当扶助事業	850,100	母子家庭などを経済的に支援するため、手当を支給 受給者 1,845人	こども未来課
41	高等技能訓練促進事業	16,618	ひとり親家庭の父又は母の就業のため、資格養成訓練期間中の高等技能訓練促進費を支給	こども未来課
42	公立・特別保育事業	23,694	延長保育、一時預かりを実施	こども未来課
43	私立・特別保育事業	249,914	延長保育、一時預かり、休日・夜間保育、障がい児保育などを実施 病児・病後児保育実施箇所...2か所	こども未来課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
44	保育所措置事業(公立)	1,262,471	市立保育園(16園)の運営費 入所見込 1,358人	こども未来課
45	保育所措置事業(私立)	2,295,566	私立保育園(26園)の運営費を助成 入所見込 2,692人	こども未来課
46	保育所民営化事業	13,480	保育所民営化の準備に係る経費 平成26年4月に予定する夜見保育園の民間移管に伴う引継ぎ・共同保育の経費	こども未来課
47	民間認可保育所施設整備費補助事業	167,003	(社福)米子福祉会に対し、福米保育園の大規模改修工事経費を助成	こども未来課
48	児童手当事業	2,570,000	中学校修了までの子どもを対象とした手当の支給	こども未来課
49	保育所支援体制整備事業	60	保育リーダーの配置及び保育士の研修会実施等により 保育所支援体制を整備	こども未来課
50	認定こども園事業費補助事業	32,830	認定子ども園(幼稚園型1園)に対する保育所部分に係る経費と保育料軽減分の補助	こども未来課
51	児童館活動事業	21,802	児童に健全な遊びの場を与える児童館(4か所)の運営事業費	こども未来課
52	公衆浴場確保対策事業	2,256	公衆浴場を運営する者に対する助成	健康対策課
53	ブックスタート事業	2,301	6か月児健診時に、絵本の読み聞かせと絵本及びコットンバッグを配布	健康対策課
54	乳幼児健康診査事業	32,498	乳幼児の身体発育及び精神発達、健康状態等の把握、育児等に関する相談、指導を実施 ・6か月児健康診査 ・1歳6か月児健康診査 ・3歳児健康診査	健康対策課
55	母子保健事業	1,452	妊婦、乳幼児等を対象とする各種相談及び子育て支援教室等の実施 マタニティー＆ベビー相談の充実 (実施回数を100回から250回へ拡大)	健康対策課
56	5歳児健康診査事業	1,319	発達障がい等の早期発見や就学に向けた支援	健康対策課
57	妊婦健康診査事業	126,193	妊婦を対象とした健康診査の実施 妊婦一人当たり14回(多胎妊娠は19回)	健康対策課
58	地域自殺対策緊急強化事業	2,998	自殺予防の講演会開催等の普及啓発活動	健康対策課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
59	不妊治療費助成事業	11,046	特定不妊治療(体外受精・顕微授精)及び人工授精に要する費用の一部を助成 ・体外受精・顕微授精:1回につき50,000円を1年度当たり2回(助成初年度は3回)まで、通算5か年度で10回を限度に助成 ・人工授精:費用の2割を通算2か年度を限度に助成	健康対策課
60	未熟児養育事業	6,170	未熟児養育世帯への訪問指導及び未熟児の入院療育に要する費用の給付	健康対策課
61	健康増進事業	10,573	成人期における総合的保健事業として、健康教育、健康相談、健康診査(肝炎ウイルス検査、特定健康診査)、訪問指導を実施	健康対策課
62	がん検診事業	238,388	胃がん等のがん検診を集団検診・個別検診で実施し、精密検査が必要な者へ受診を勧奨 ・胃がん検診 ・子宮がん検診 ・乳がん検診 ・肺がん検診 ・大腸がん検診	健康対策課
63	後期高齢者健康診査事業	60,250	75歳以上の者及び65歳以上75歳未満で一定の障がいのある者を対象とした健康診査の実施 ・一般健診(血圧、尿検査、血液検査など) ・ドック健診(上記の検査に胃がん検診、大腸がん検診等を加えた検査)	健康対策課
64	住民組織育成事業	1,732	地域ぐるみの健康づくりのため、地区住民の自主活動を支援	健康対策課
65	女性特有のがん検診推進事業	30,765	子宮がん及び乳がん検診において特定の年齢の女性に無料受診券を交付し、検診を実施	健康対策課
66	働く世代への大腸がん検診特別推進事業	4,083	40歳から60歳までの5歳刻みの節目年齢の者に大腸がん検診の無料受診券を交付し、検診を実施	健康対策課
67	女性のためのがん検診特別重点推進事業	13,520	30歳、35歳、40歳の女性を対象として、子宮がん検診時に併せて、新たにHPV検査を無料で実施	健康対策課
68	予防接種事業	178,890	乳幼児等に対する予防接種を実施し、集団感染のおそれのある疾病の発生及びまん延を防止 ・麻しん・風しん混合、三種混合、日本脳炎、二種混合、ポリオ、四種混合	健康対策課
69	結核予防事業(結核健診)	4,136	65歳以上の者を対象にした結核健康診断(胸部X線検査)	健康対策課
70	結核予防事業(予防接種)	6,808	生後1歳未満の乳児を対象にしたBCG接種	健康対策課
71	狂犬病予防対策事業	1,810	集団予防接種の実施、鑑札及び予防注射済票の交付	健康対策課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
72	インフルエンザ予防接種事業	89,074	65歳以上の高齢者と60歳以上65歳未満の一定の障がい等のある者を対象にしたインフルエンザ予防接種	健康対策課
73	子宮頸がん等3ワクチン接種事業	163,245	子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの接種	健康対策課
74	交通安全施設整備(単独)事業	26,201	交差点改良、歩道設置、防護柵設置、反射鏡設置及び道路標識設置等	維持管理課
75	震災に強いまちづくり促進事業	6,704	住宅及び一般建築物の耐震診断並びに一戸建て住宅の耐震改修設計・耐震改修工事に対する助成	建築指導課
76	危険家屋対策事業	268	危険家屋の解消に向けた所有者に対する改善指導等	建築指導課

2 「こころ」がいきいき

人を大切に、豊かな心と文化を育むまちづくり

5,464,160 千円

は新規事業 (単位:千円)

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
1	人権教育推進員等設置事業	22,473	同和問題をはじめとするさまざまな人権問題に関する教育啓発活動の推進を図るための人権教育推進員の配置	人 権 政 策 課
2	人権教育研究指定校事業	960	指定校における人権意識を培うための学校教育のあり方に関する実践研究	人 権 政 策 課
3	男女共同参画推進関連事業	214	男女共同参画推進計画に基づく施策の進行管理等	男 女 共 同 参 画 推 進 課
4	男女共同参画啓発推進事業	719	男女共同参画社会の形成の促進	男 女 共 同 参 画 推 進 課
5	婦人緊急一時保護事業	960	住宅借上げの初期費用の支給等によるDV被害者の支援	こども未来課
6	私立幼稚園運営費補助金	43,671	市内私立幼稚園10園に対して運営費を助成	こども未来課
7	私立幼稚園就園奨励費助成事業	87,658	園児にかかる保育料及び入園料を、所得に応じて減免する市内私立幼稚園に対して、減免相当額を助成	こども未来課
8	私立幼稚園第三子保育料軽減事業	8,809	第三子以降の園児に係る保育料を軽減する市内私立幼稚園に対して、軽減相当額を助成	こども未来課
9	中学校組合負担金	67,224	箕蚊屋中学校の運営経費に係る米子市負担金	教 育 総 務 課
10	小・中・養護学校管理人件費	70,251	小・中・養護学校に学校主事を配置するための人件費	教 育 総 務 課
11	学校運営標準経費	219,569	児童生徒数等の割合に応じて予算を配分し、各小・中・養護学校長の判断により事業内容を決定	教 育 総 務 課
12	小学校耐震補強事業	251,145	小学校の耐震補強工事 ・彦名小学校管理教室棟 (鉄筋コンクリート造・3階建・2,351㎡) ・義方小学校教室棟(鉄筋コンクリート造・3階建・1,697㎡) ・箕蚊屋小学校管理教室棟 (鉄筋コンクリート造・3階建・2,386㎡) ・五千石小学校管理教室棟 (鉄筋コンクリート造・3階建・2,921㎡)	教 育 総 務 課
13	小学校プール浄化設備改修事業	2,800	尚徳小学校プール浄化設備改修事業	教 育 総 務 課
14	住吉小学校大規模改修等事業	527,486	住吉小学校の管理教室棟、教室棟の耐震補強工事 (鉄筋コンクリート造・3階建・2,025㎡、 鉄筋コンクリート造・3階建・1,599㎡、) 住吉小学校の教室棟の大規模改修工事 (鉄筋コンクリート造・3階建・1,599㎡)	教 育 総 務 課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
15	中学校耐震補強事業	372,047	中学校の耐震補強工事 ・淀江中学校教室棟(鉄筋コンクリート造・4階建・2,289㎡) 管理棟(鉄筋コンクリート造・2階建・1,022㎡) ・湊山中学校管理教室棟 (鉄筋コンクリート造・3階建・2,676㎡)	教育総務課
16	にこにこサポート支援事業	11,350	個別の支援が必要な児童・生徒が在籍する学校に学校支援員を配置	学校教育課
17	スクールソーシャルワーカー活用事業	5,477	問題を抱える子どもたちの課題解決を図るため、スクールソーシャルワーカーを教育委員会に配置(雇用時間拡大)	学校教育課
18	少人数学級を活かす学び指導の創造事業	1,260	次世代を生き抜くための子ども達を育むために必要な授業研究会等の実施	学校教育課
19	小学校理科教育等施設整備事業	1,450	実験・観察ができる環境づくりの充実のための理科、算数備品の整備	学校教育課
20	中学校理科教育等施設整備事業	1,460	実験・観察ができる環境づくりの充実のための理科、数学備品の整備	学校教育課
21	準要保護児童就学援助事業(小学校)	17,441	準要保護児童の保護者に対し学用品費、修学旅行に要する経費などの一部を助成	学校教育課
22	準要保護生徒就学援助事業(中学校)	26,004	準要保護生徒の保護者に対し学用品費、修学旅行に要する経費などの一部を助成	学校教育課
23	準要保護児童生徒給食扶助費	72,225	準要保護児童生徒の保護者に対し、給食費の一部(9割相当)を補助	学校教育課
24	小学校少人数学級実施事業	32,000	小学校3～6年生の35人学級実施協力金 加配教員 16人分	学校教育課
25	中学校少人数学級実施事業	16,000	中学校2～3年生の35人学級実施協力金 加配教員 8人分	学校教育課
26	運動部活動推進事業	1,472	中学校の運動部に外部指導者を派遣	学校教育課
27	中学校武道必修化に伴う外部指導者派遣事業	69	中学校の保健体育(柔道)の授業に武道の専門家を派遣	学校教育課
28	公民館運営費	310,704	市内27の公民館と分館2館の管理運営費	生涯学習課
29	公民館施設等整備事業	27,121	尚徳公民館の男女別トイレ・多目的トイレ設置工事及び福生東公民館の多目的トイレ設置工事並びに経常的修繕工事	生涯学習課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
30	図書館管理運営費	69,156	図書館の管理運営費 リニューアルオープン講演会 新図書館パンフレット作成 新図書館システム経費	生涯学習課
31	図書資料費	31,500	市立図書館の図書資料費	生涯学習課
32	図書館・美術館整備事業	228,400	図書館及び美術館の増築等の工事	生涯学習課 文化課
33	公会堂整備事業	854,200	公会堂の耐震補強・大規模改修工事	文化課
34	文化ホール整備事業	1,700	文化ホールの舞台音響設備移設工事	文化課
35	埋蔵文化財センター管理運営費	6,625	文化財の保護と活用のための施設運営	文化課
36	埋蔵文化財保存活用事業	2,000	発掘調査記録や出土品の整理・研究・データ整理、史跡パンフレットの製作、出前授業、講座の実施	文化課
37	市民体育館等管理運営費	224,231	市民体育館、地区体育館、弓道場、武道館、都市公園の一部等の管理運営	体育課
38	学校給食運営事業	313,568	学校給食の運営経費 アレルギー対応食の提供 (モデル事業：弓ヶ浜共同調理場)	学校給食課
39	共同調理場(新設)整備事業	187,571	新設共同調理場の建設用地購入及び実施設計	学校給食課

3 『ふるさと』がいきいき

人と自然が調和した快適で住みよいまちづくり

5,765,060 千円

※は新規事業（単位:千円）

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
1	公害対策事業	456	市民から寄せられる苦情等の問題解決を図るとともに、多様化している公害苦情の解決・防止及び緊急事故に対応	環 境 政 策 課
2	環境学習事業	123	環境問題への理解を図るため、小・中学生を対象とした体験型学習を実施	環 境 政 策 課
3	中海水質保全対策事業	510	米子市中海水質保全計画に基づき、関係機関、事業者及び住民等と連携を図り、中海の水質浄化対策を実施	環 境 政 策 課
4	生活排水対策事業	123	公共用水域の水質汚濁防止や下水道等の負荷軽減を図るための生活排水対策	環 境 政 策 課
5	地球温暖化対策事業	57,686	自ら居住する市内の住宅に太陽光発電システムを設置する者に対し助成 1キロワット当たり48千円×4キロワットを上限	環 境 政 策 課
6	電気自動車・急速充電器整備事業	1,519	公用電気自動車のレンタカー事業及び急速充電器の運用等 ・電気自動車 3台(内レンタカー事業分2台) ・急速充電器 2基(観光センター、市役所正面広場)	環 境 政 策 課
7	家庭用燃料電池導入推進事業	2,400	自ら居住する市内の住宅に家庭用燃料電池を設置する者に対し助成 1件当たり限度額 240千円	環 境 政 策 課
8	米子水鳥公園運営事業	35,564	米子水鳥公園の管理運営	環 境 政 策 課
9	合併処理浄化槽設置事業	11,677	下水道等整備予定区域外において合併処理浄化槽に転換する者に対する助成	環 境 政 策 課
10	分別収集事業	563,705	一般家庭から排出されるごみの分別収集	環 境 政 策 課 環 境 事 業 課
11	ごみ有料化事業	74,977	ごみ減量化の推進を図るためのごみ収集・処理の有料化及び有料化に係る負担軽減措置の実施 ※平成25年10月から新たに可燃ごみ袋30リットルサイズを導入	環 境 政 策 課 環 境 事 業 課
12	市行造林保育事業	7,000	市行造林の健全な育成のための維持管理	農 林 課
13	松くい虫防除事業	21,138	松くい虫の飛散、被害拡大の防止(空中散布、伐倒駆除等)	農 林 課
14	※ 林業再生事業	1,020	森林の間伐実施のための作業道開設に対する助成	農 林 課
15	彦名地区ふるさと農道緊急整備事業	38,528	彦名地区の中海護岸沿いの農道の拡幅整備	農 林 課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
16	農業集落排水事業特別会計繰出金	234,162	農業集落排水事業特別会計への繰出金 ・資本費分(繰出基準) 206,328 ・人件費分 27,834	業 務 課
17	下水道事業特別会計繰出金	2,177,105	下水道事業特別会計への繰出金 ・維持管理費分(繰出基準) 259,370 ・資本費分(繰出基準) 1,917,735	業 務 課
18	駐車場事業特別会計貸付金	123,425	起債元利償還金の80%相当額を貸付け	建 設 企 画 課
19	まちなか居住支援事業	2,000	市外から転入し、中心市街地に住宅を取得し居住する者に、固定資産税相当額を助成(年間10万円を上限とし、3年間で限度に助成)	建 設 企 画 課
20	鳥取県西部地震被災者向け住宅資金利子補給事業	10,025	鳥取県西部地震の被災者向け住宅資金の利子補給	建 設 企 画 課
21	都市計画図作成事業	28,000	都市計画図の作成	都 市 計 画 課
22	都市計画マスタープラン作成事業	379	都市計画マスタープランの作成	都 市 計 画 課
23	準用河川改修事業	231,000	堀川の改修 測量委託一式、物件補償一式 ※濱田橋(県道東福原樋口線)架替工事	土 木 課
24	排水路維持補修事業	56,894	市内一円の排水路の改修及び補修	維 持 管 理 課
25	都市公園管理事業	159,295	都市公園の維持管理、つつじまつり及び緑化フェア等への助成	維 持 管 理 課
26	市営住宅管理事業	112,145	市営住宅の維持管理	建 築 住 宅 課
27	アスベスト撤去支援事業	11,250	建築物のアスベスト分析調査及び除去等に対する助成	建 築 指 導 課

4 『あした』がいきいき

活力とにぎわいを生み出す元気なまちづくり

7,019,644 千円

※は新規事業（単位：千円）

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
1	婚活サポート事業	500	市内在住・在勤の者や米子ファンを対象に、婚活イベント等を実施	企 画 課
2	米子空港利用促進懇話会特別会計負担金	10,334	国内航空便の利用促進及び国内チャーター便・国際チャーター便の運航促進のための助成事業に対する負担金	地 域 政 策 課
3	交通バリアフリー推進事業	306	「米子市交通バリアフリー基本構想」に基づく事業の評価、進捗状況の確認等を行う米子市バリアフリー推進協議会の開催	地 域 政 策 課
4	中心市街地活性化推進事業	3,602	中心市街地活性化基本計画に基づく各種事業の推進及びフォローアップ、中心市街地活性化協議会の活動支援等	地 域 政 策 課
5	まちなかを巡るモニターツアー事業	69	地域のプロガーを招いてモニターツアーを実施し、まちなかエリアにある見どころをPR	地 域 政 策 課
6	韓国国際交流員配置事業	5,568	地域国際化に伴う国際交流事業推進のための韓国国際交流員の配置	市 民 自 治 推 進 課
7	中国国際交流員配置事業	5,633	地域国際化に伴う国際交流事業推進のための中国国際交流員の配置	市 民 自 治 推 進 課
8	韓国行政研修事業	342	韓国姉妹都市への職員自主企画による行政研修	市 民 自 治 推 進 課
9	流通業務団地立地促進補助金	1,100	米子流通業務団地内の土地を市から買い受け、3年以内に流通業務施設の立地に着手し操業を開始する企業に対する助成	経 済 戦 略 課
10	企業立地促進資金融資事業	296,909	誘致企業が行う設備投資や運転資金に対する融資制度に係る資金預託	経 済 戦 略 課
11	地域産品広告宣伝事業	1,258	ふるさと納税制度を活用した地域産品の広告宣伝及び全国展開の推進	経 済 戦 略 課
12	企業立地促進補助金	114,390	本市の誘致企業等に対する支援 ・工場立地促進補助金 7社 操業開始から3年間、固定資産税相当額を助成 ・雇用促進補助金 10社 新規常用雇用者1人当たり30万円または100万円を3か年または4か年分割で助成 ・用地取得費補助金 2社 新規取得用地の取得費用の30%を5か年分割で助成	経 済 戦 略 課 商 工 課
13	二本木地区工場用地再整備事業	72,148	市が誘致した企業が工場を立地するために必要となる用地及び排水路の整備	経 済 戦 略 課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
14	企業立地に係る水環境影響評価委員会	196	市が誘致した企業が地下水を取水することによる周辺環境への影響を調査及び評価するため、地下水に関する専門家による評価委員会を設置	経 済 戦 略 課
15	6次産業化推進事業	34,974	農業者等が行う6次産業化に向けた施設・機械設備等の導入を支援	経 済 戦 略 課
16	※ 勤労青少年ホーム設備整備事業	13,308	勤労青少年ホームの空調設備の更新	商 工 課
17	にぎわいのある商店街づくり事業	3,000	空き店舗に入居しようとする者及び集客性のあるソフト事業に対する助成	商 工 課
18	弓浜産地維持緊急対策事業	1,363	県、米子市、境港市で協調し、弓浜耕技術者の後継者育成に対し助成(平成25年8月まで) ※平成25年9月以降は弓浜耕に係る普及啓発、販路拡大及び新商品開発に対し助成	商 工 課
19	中小企業新技術新製品開発促進補助金	500	中小企業が行う新技術・新製品の開発及び販路開拓費用を助成	商 工 課
20	商工業振興資金貸付事業	4,415,000	県との協調による商工業者向けの融資制度に係る資金預託	商 工 課
21	商店街にぎわい復活「市」開催支援事業補助金	334	中心市街地の活性化及び商店街のにぎわい創出のため、中心市街地の商店街で開催される「市」の宣伝広告費に対し助成	商 工 課
22	中海・宍道湖・大山圏域ものづくり連携事業	1,000	中海・宍道湖・大山圏域の広域連携による産業振興、経済活性化につながる事業の実施	商 工 課
23	※ 第26回全国菓子大博覧会参加費補助金	100	広島市で開催される第26回全国菓子大博覧会に参加する菓子製造業者団体に対する支援	商 工 課
24	米子港旗ヶ崎工業団地排水対策事業	1,150	旗ヶ崎工業団地内の道路排水施設の改修	商 工 課
25	農地・水・環境保全向上対策事業	8,668	農業者、自治会等地域住民が一体となって行う農村の景観形成、農地や水などの資源の保全を目的とした事業への助成 対象組織数 26組織	農 林 課
26	就農条件整備事業	26,709	新規就農者(認定就農者)への農業機械・農業設備の整備に対する助成	農 林 課
27	がんばる農家プラン事業	22,425	意欲ある農業者が作成した特色ある営農プランの実現のための経費を助成	農 林 課
28	中山間地直接支払事業	7,054	中山間地域における水路・農道の管理等の共同活動を支援 対象組織数 6組織	農 林 課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
29	担い手規模拡大促進事業	3,192	農地の利用集積と遊休農地の解消を図った農業者(認定農業者)や団体に対する助成	農 林 課
30	いきいき直売支援事業	400	生産者グループ等が行う直売活動について、開設経費等を助成	農 林 課
31	就農応援交付金事業	27,710	就農初期における諸経費の負担軽減を図るための支援 ※「青年就農給付金」制度を追加	農 林 課
32	戸別所得補償制度推進事業	7,154	戸別所得補償制度を推進する農業再生協議会の運営費を助成	農 林 課
33	環境保全型農業直接支援対策事業	958	化学肥料等を低減した先進的な環境保全型の営農活動に取り組む農業者への助成	農 林 課
34	次世代鳥取梨ブランド創出事業	7,333	鳥取県育成オリジナル梨新品種を導入する農家の植栽、施設整備及び育成等に要する経費の助成	農 林 課
35	弓浜農業未来づくりプロジェクト事業	36,000	弓浜地区の耕作放棄地解消や農業活性化を図るための各対策事業に対する経費の助成	農 林 課
36	※ 戸別所得補償経営安定推進事業	3,890	地域における担い手と農地の問題解決のための「人・農地プラン」の作成及び地域の中心となる経営体への農地集積に協力する農地の出し手・受け手に対する支援	農 林 課
37	単市土地改良事業	62,100	農業生産基盤整備のための農道、用排水路、ため池等の整備及び維持補修	農 林 課
38	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金	6,120	県が施行する五千石頭首工の長寿命化のための改修工事に係る負担金	農 林 課
39	県営彦名干拓地経営体育成基盤整備事業負担金	15,600	鳥取県西部地震によって排水不良となった彦名干拓地の客土及び排水改良を行う県営事業に係る負担金	農 林 課
40	下蚊屋ダム小水力発電施設導入事業負担金	600	県が実施する下蚊屋ダムの小水力発電施設整備に係る負担金	農 林 課
41	※ 国営弓浜半島地区土地改良事業負担金	152,659	中海淡水化の中止に伴う代替水源対策の一環として行われた米川用水路等の改修・更新に係る国営事業に係る負担金	農 林 課
42	淡水魚育成放流事業	3,000	日野川水系漁業協同組合が実施する淡水魚の稚魚の放流事業に係る経費を助成	水 産 振 興 室
43	淡水魚試験研究育成事業	7,600	日野川水系漁業協同組合が本市淡水魚試験研究育成施設で実施する淡水魚の種苗生産・増殖及び試験研究に係る経費を助成	水 産 振 興 室

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
44	米子市漁業協同組合 運営事業	7,200	米子市漁業協同組合の運営及び施設の管理並びに稚魚等の放流事業等に係る経費を助成	水 産 振 興 室
45	漁業経営財務基盤強化緊急対策事業	38	鳥取県漁業経営財務基盤強化緊急対策資金を借り入れた漁業者等の信用保証料の引下げを行う鳥取県漁業信用基金協会に対し、当該保証料の一部を助成	水 産 振 興 室
46	漁業担い手育成研修事業	3,583	漁業への新規参入希望者に漁業の技術等を取得するための研修を行う漁業協同組合に対し、当該研修費用を助成	水 産 振 興 室
47	産地水産業強化支援事業	500	皆生漁港において米子市産地協議会が実施する漁業活動活性化のための事業に対する支援	水 産 振 興 室
48	観光協会助成事業	26,287	各種観光イベントの実施及び効果的な観光客誘致宣伝の実施等を目的とした米子市観光協会への補助 ・実施事業 観光客誘致宣伝事業、桜まつり、皆生海水浴場対策、観光キャンペーン、トライアスロン助成等	観 光 課
49	国際会議場照明設備事業	2,053	米子コンベンションセンター国際会議場の照明設備調光盤のリース料	観 光 課
50	米子がいな祭補助事業	5,760	第40回米子がいな祭実行委員会への助成	観 光 課
51	山陰国際観光協議会事業	7,285	官民が一体となり推進する米子ソウル便の利用促進、国際チャーター便の運航促進、外国人観光客の受入体制整備などへの助成事業に対する負担金	観 光 課
52	コンベンション関連経費	81,174	米子コンベンションセンター国際会議場の管理運営委託及びコンベンション開催経費の助成等	観 光 課
53	皆生大山シーツァーサミット開催事業	310	皆生・大山シーツァーサミットの実行委員会運営負担金	観 光 課
54	※ エコツーリズム国際大会開催事業	2,000	平成25年10月に開催予定の「エコツーリズム国際大会2013in鳥取」の実行委員会に対する運営費支援	観 光 課
55	※ 米子がいな祭記念事業	500	米子がいな祭40周年記念事業への助成	観 光 課
56	道路新設改良事業	33,000	未整備道路の改良 五千石樋ノ口線ほか1路線	土 木 課
57	市道上福原東福原線改良事業(皆生温泉環状線改良事業・3工区)	33,935	市道上福原東福原線改良 延長130m	土 木 課
58	市道昭和町東福原線(昭和橋架替)事業	37,000	昭和橋の架替え	土 木 課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
59	市道上和田東22号線改良舗装事業	46,000	市道上和田東22号線改良 総延長1,260m、測量設計一式	土 木 課
60	狭あい道路拡幅整備事業	2,054	狭あい道路の拡幅整備	維 持 管 理 課
61	道路維持補修事業	112,299	市内一円の市道の維持補修	維 持 管 理 課
62	除雪事業	9,085	市道上の除雪及び凍結防止剤の配布・散布	維 持 管 理 課
63	名水と史跡めぐりウォーキング大会開催事業	1,150	淀江地区の名水、史跡を巡るウォーキング大会の開催費用	よどえまちづくり 推 進 室
64	よどえ魅力発信プロジェクト推進事業	547	遺跡探訪、クイズラリー、夕暮れコンサート等を実施する「よどえ古代まつり」やフォトコンテストの開催	よどえまちづくり 推 進 室
65	伯耆古代の丘公園運営事業	29,858	伯耆古代の丘公園の管理運営	よどえまちづくり 推 進 室
66	※ 高齢者在宅生活支援事業(緊急雇用創出)	7,270	高齢者の日常生活を支援する相談員を設置	長 寿 社 会 課
67	※ 放課後児童対策(なかよし学級統括指導員)事業(緊急雇用創出)	2,931	なかよし学級指導員からの相談等に応じ、指導にあたるための統括指導員を配置	こ ども 未 来 課
68	※ 地域生活環境整備事業(緊急雇用創出)	9,050	環境美化推進区域や不法投棄常習地区を中心としたポイ捨て及び不法投棄ごみ等のパトロール、ごみ置き場や不法投棄常習地区等のデータ管理等	環 境 事 業 課
69	※ 浄化槽の適正管理指導による生活環境保全事業(緊急雇用創出)	4,746	浄化槽の適正管理指導及び浄化槽台帳の整備等	環 境 政 策 課
70	※ 市道維持管理安全パトロール事業(緊急雇用創出)	4,476	市道の日常点検位置図作成及び小維持修繕作業	維 持 管 理 課
71	※ 図書館利便性向上推進事業(緊急雇用創出)	19,570	図書館の規模拡大・機能充実により、増加する図書貸出・返本業務等への対応	生 涯 学 習 課
72	※ 歴史資料整理活用事業(緊急雇用創出)	4,851	埋蔵文化財センター及び山陰歴史館の歴史資料整理	文 化 課

「市役所」がいいき

市民のために挑戦する市役所づくり

14,294,804 千円

は新規事業 (単位:千円)

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
1	広報よなご関連経費	15,194	月1回、年12回発行(51,500部)	秘 書 広 報 課
2	ホームページ運営事業	876	市の行政情報等を広報するためのホームページの運営	秘 書 広 報 課
3	マイクロバス更新事業	9,247	マイクロバスの更新	総 務 管 財 課
4	本庁舎南側2階空調更新事業	10,400	本庁舎南側2階の空調設備の更新	総 務 管 財 課
5	PCB廃棄物処理事業	272	PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理	総 務 管 財 課
6	駐輪場整備事業	2,700	駐輪場(図書館・美術館前)の整備	総 務 管 財 課
7	庁舎等不燃ごみ等収集業務	6,804	市有施設から排出される不燃ごみ等の収集業務委託	総 務 管 財 課
8	米子ゴルフ場整備事業	4,236	米子ゴルフ場クラブハウスの天井の修繕	総 務 管 財 課
9	漁業センサス	896	漁業の生産構造、就業構造及び漁業生産の背景となる諸条件を把握するための調査の実施	総 務 管 財 課
10	農林業センサス	70	農林業の生産構造、農業・林業生産の基礎となる諸条件を把握するための調査の実施	総 務 管 財 課
11	商業統計調査準備経費	15	商業を営む事業所の従業者数、商品販売額等の調査のための準備経費	総 務 管 財 課
12	住宅・土地統計調査	6,768	住宅と居住世帯状況、世帯の保有する土地等の実態を把握するための調査の実施	総 務 管 財 課
13	経済センサス(基礎調査)	15	全国すべての事業所・企業の従業者数、売上高等の調査のための準備経費	総 務 管 財 課
14	行政改革推進事業	437	大綱及び実施計画に基づく行財政改革の推進	行 政 経 営 課
15	職員研修事業	5,327	職員に対する一般研修、派遣研修、自主研修等の実施	職 員 課
16	職員採用説明会開催事業	201	職員採用説明会の開催	職 員 課

17	入札契約事業	529	適正な入札契約の執行に必要な業務	入札契約課
18	広域行政管理組合負担金	2,752,192	西部広域行政管理組合への負担金	企画課
19	中海・宍道湖・大山圏域市長会負担金	12,500	米子市・境港市・松江市・安来市・出雲市で連携し、中海・宍道湖・大山圏域の一体的な発展のための連絡調整及び共同事業を実施	企画課
20	情報収集事業	1,121	政策形成及び政策判断に必要な最新の情報を得るため、インターネット等を活用し行政情報を収集	企画課
21	公共事業評価	70	米子市公共事業評価委員会による大規模公共事業の妥当性の検証及びその情報公開	企画課
22	山陰都市連携協議会	10	鳥取県・島根県の市長及び議長で組織する協議会の負担金	企画課
23	まちづくり市民意識調査事業	1,591	まちづくりに関する市民意識調査の実施	企画課
24	淀江地区CATV管理運営事業	18,904	淀江地区のケーブルテレビ網の管理運営	情報政策課
25	地域産品PR事業(ふるさと納税)	18,384	案内チラシの送付等によるふるさと納税制度の周知、寄附者への記念品の送付、地元特産品等の広告宣伝等	市民自治推進課
26	まちづくり活動支援事業	1,415	市民が構成員となり設立したボランティア団体や地域活動グループ等が実施する自主的なまちづくり活動への助成	市民自治推進課
27	行政窓口サービスセンター経費	11,109	行政窓口サービスセンターの運営経費	市民課
28	住民基本台帳ネットワークシステム	5,428	住民基本台帳ネットワークシステムの運用経費	市民課
29	外国人在留関連事務費	16	外国人住民の入国管理局への居住地届出等を円滑に行うための事務的経費	市民課
30	住民税エルタックスシステム運用事業	7,272	電子申告に対応するためのエルタックスシステム利用料等	市民税課
31	議会報発行事業	5,555	市議会本議会の議論の内容や審議の結果などを年4回発行	議会事務局
32	市政調査研究事業	18,233	政務調査費交付金等	議会事務局
33	市長市議会議員選挙	53,320	任期満了に伴う米子市長選挙及び米子市議会議員補欠選挙の管理執行	選挙管理委員会事務局

34	参議院議員選挙啓発推進事業	199	任期満了に伴う参議院議員通常選挙の投票日等の周知	選挙管理委員会 事務
35	参議院議員通常選挙	48,692	任期満了に伴う参議院議員通常選挙の管理執行	選挙管理委員会 事務
36	西部土地改良区総代選挙費	101	任期満了に伴う西部土地改良区総代選挙の管理執行	選挙管理委員会 事務
37	箕蚊屋土地改良区総代選挙費	101	任期満了に伴う箕蚊屋土地改良区総代選挙の管理執行	選挙管理委員会 事務
38	農業委員会事務費	3,176	農業委員会活動の推進	農業委員会事務局

特別会計

は新規事業 (単位:千円)

会計名	主な事業	予算額	内容		
国民健康 保険事業	総務費 療養諸費 後期高齢者支援金等 前期高齢者納付金等 老人保健拠出金 介護納付金 共同事業拠出金 保健事業費 諸支出金 基金積立金 予備費	342,336	収納率向上特別対策 34,941 医療費適正化特別対策 19,472 賦課徴収費 50,674 国保運営協議会費 391 国保連合会負担金 6,115 人件費、事務費等 230,743		
		10,493,083	一般被保険者 約34,200人 退職被保険者 約2,300人 療養給付費等 9,187,611 高額療養費 1,225,034 (一定以上の医療費を国保が負担) 出産育児一時金(1件当たり420千円) 75,638 葬祭費(1件当たり20千円) 4,800		
		1,839,660	後期高齢者医療制度における国保負担金		
		1,926	前期高齢者医療制度における国保負担金		
		91	医療費・事務費拠出金		
		759,397	介護保険第2号被保険者(40歳から64歳)保険料		
		1,968,981	保険財政共同安定化事業拠出金等		
		151,463	特定健康診査事業 79,030 特定保健指導事業 8,875 疾病予防事業等 63,558		
		7,328	還付金、還付加算金等		
		1	国保基金積立額		
		125,993			
		住宅資金 貸付事業	管理費	93	事務費
			公債費	5,433	起債元利償還金
		土地取得 事業	管理費	1	土地開発基金繰出金
土地取得事業費	1,300		土地購入費		
公債費	59,500		起債元利償還金		
下水道事業	下水道建設費 下水道使用料賦課徴収 事務 水洗便所改造資金貸付金 中小企業者下水道設備 設置促進資金貸付金 施設維持費 公債費 予備費	2,465,453	管渠築造工事 1,517,452 大篠津皆生幹線その16工事ほか28件 ポンプ場整備工事 500,000 中央ポンプ場自家発電設備改築工事 設計委託及び管路施設長寿命化計画策定 委託 177,900 水道管等移設補償費 139,800 事務費、人件費 130,301		
		72,326	滞納徴収非常勤職員人件費 水道局への賦課徴収事務委託費		
		87,200	水洗便所改造のための融資の斡旋 貸付限度額 800千円 供用開始後3年以内は無利子、3年超は400千円 まで無利子、400千円を越える金額については年 3.5%以内		
		5,000	中小企業者が下水道設備を設置するための融資の 斡旋 貸付限度額 5,000千円 利率5.2%以内		
		596,461	運転業務委託 処理場設備等補修 汚泥処理委託		
		3,084,403	起債元利償還金 3,054,403 一時借入金利子 30,000		
		2,000			

会計名	主な事業	予算額	内容
駐車場事業	駐車場管理費	60,870	万能町駐車場・地下駐車場・地下駐輪場指定管理料 地下駐車場機械設備等修繕 510 地下駐輪場設備等修繕 1,705 事務費等 5,076
	公債費	154,283	起債元利償還金
	予備費	500	
農業集落排水事業	処理施設維持費	162,686	運転業務委託料、光熱水費等
	水洗便所改造資金貸付金	39,992	水洗便所改造のための融資の斡旋 貸付限度額 800千円 400千円まで無利子、400千円を越える金額 については年3.5%以内
	公債費	443,687	起債元利償還金 440,687 一時借入金利子 3,000
流通業務団地整備事業	流通業務団地分譲事業	6,104	団地内除草 1,475 進入路築造、汚水樹設置 2,895 区画分筆測量業務委託 830 境界線復元業務委託 525 その他の事務費 379
	公債費	53,255	一時借入金利子 53,255
市営墓地事業	事業費	10,704	北公園墓地事業 3,667 南公園墓地事業 6,386 淀江墓苑事業 651
	公債費	3,327	起債元利償還金(南公園墓地事業) 298 起債元利償還金(淀江墓苑事業) 2,409 起債元利償還金(北公園墓地事業) 620
	予備費	1,400	
介護保険事業	総務費	187,895	人件費、事務費等 76,340 賦課徴収費 8,632 認定審査会費 23,553 認定調査等費 78,647 計画策定委員会費 723
	介護サービス給付費	10,201,854	介護サービス利用者 5,500人
	介護予防サービス給付費	737,302	介護予防サービス利用者 2,200人
	高額介護サービス等費	168,695	
	特定入所者介護サービス費	475,469	
	審査支払手数料	16,655	
	地域支援事業費	227,902	地域支援事業対象者 7,900人
	償還金、還付加算金	3,050	保険料償還金
	予備費	300	
後期高齢者医療	総務費	44,024	人件費、事務費等
	諸支出金	3,020	償還金、還付加算金等
	鳥取県後期高齢者医療	1,505,711	事務費負担金 71,181
	広域連合負担金		保険料等負担金 1,434,530 被保険者数 約19,400人